

地域担当職員制度の運用と課題に関する一考察

—兵庫県篠山市、丹波市を事例として—

A Study on the Use and Problems of the Community Support Staff System

-A Case Study of Sasayama City and Tamba City, Hyogo Pref.-

川口友子*, 中塚雅也**, 星野 敏***

Tomoko Kawaguchi*, Masaya Nakatsuka**, Satoshi Hoshino***

(* (財)農村開発企画委員会 **神戸大学自然科学系先端融合研究環 ***京都大学大学院農学研究科)

(Rural Development Planning Commission, **Organization of Advanced Science and Technology, Kobe University,

***Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I はじめに

1 背景と目的

農村地域では、高齢化、過疎化にともない、自治組織の運営が一部の人に集中して負担となったり、かつてはうまく機能していた伝統的体制がかえって障害になったりするなど、集落機能の維持が問題となってきた。さらには、市町村合併にともなう行政サービスの縮小化により、これまでのような支援は期待できず、各自治組織の負担はより増している状態にある。

このようななか、地域住民が自立して地域自治活動をすすめられるよう、行政が支援して地域自治組織の体制を確立させる動きが活発になってきている。2008年8月には、「住民が自らの問題として集落の現状や課題を把握し、地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策をすすめて」¹⁾いけるように、総務省が「集落支援員」制度を導入した。この集落支援員とは、市町村職員と連携して集落点検や状況把握をすすめ、集落活動の維持・活性化策をサポートする役割の人材だとされている¹⁾。また、とくに最近では、自治体職員自身や職員OBが一つの地域を担当する「地域担当職員制度」が各自治体で取り組まれ始めた。地域担当職員制度とは、自治体職員が特定の地域を担当し、地域の人々と同じ目線で集落活動をサポートするような制度である²⁾。今後、農村地域においてこのような人的支援はさらに重視されると考えられる。

本研究では、過疎化、高齢化等の問題を抱える地域の自治活動への人的支援として、市町村合併後から地域担当職員制度に取り組んできた兵庫県篠山市、丹波市を事例とし、各市での制度の概要を整理したうえで、実際の活動者に対して聴き取り調査をおこない、活動の現状と実態、活動に対する意識や考え方を明らかにする。その結果にもとづき、現在の制度運用上の問題点を指摘したうえで、今後の課題について考察することを目的とする。

2 研究の位置づけと方法

行政によって地域に配置される「支援員」に関する既往研究としては、改良普及員を扱ったものがほとんどで、改良普及員の活動内容から地域課題を明らかにしたものなどがみられる²⁾。しかし、地域における改良普及員と地域住民との関わり方、改良普及員の地域に対する意識についてまでは言及されていない。また、地域外の人による地域づくりへの関与について論じたものでは、外来者が地域づくりに参画する地域住民との協働のあり方について論じたもの³⁾、まちづくりにおけるNPO団体と地域のコミュニティ団体との連携状況からよりよいパートナーシップについて論じたもの⁴⁾などがみられる。しかし、支援という観点によるものではない。

以上の研究に対し、本研究は、実際の事業を事例とし、地域に介入する支援側と、地元の受け入れ側の双方を対象として、調査・分析をおこなうものである。

本研究は、以下の方法により展開する。

まず、事業の概要と仕組みを把握するため、両市の担当者に対する聴き取り調査を実施した。つぎに、篠山市において、実際に「地域担当職員」を務めた職員を対象に、活動の実態や問題点、制度に対する意識や考え方について、2008年10月に聴き取り調査をおこなった。さらに丹波市において、「地域担当職員」として活動している、あるいはしていた職員と、受け入れる側の地域の住民活動者を対象に、2009年4月に聴き取り調査をおこなった。そのうえで、調査の結果から制度の問題点、今後の課題について考察した。

II 事例地と地域担当職員制度の概要

1 事例地の概要

兵庫県篠山市、丹波市は、合わせて「丹波地域」と呼ばれる一帯である。篠山市は、1999年4月に旧多紀郡篠

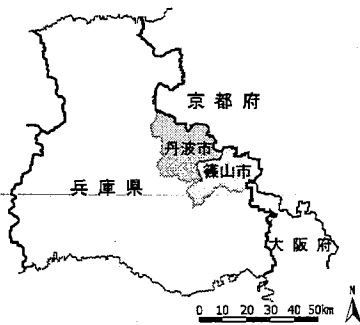


図1 事例地の位置

Fig.1 Location of Study Area

山町、今田町、丹南町、西紀町の4町が合併して誕生した。

人口45,095人(2010年4月現在)、面積約377km²で、県の中東部に位置し、大阪や阪神間へは1時間程度の通勤圏である。

丹波市は、2004年11月に旧氷上郡の

氷上町、柏原町、青垣町、春日町、山南町、市島町の6町が合併して誕生した。人口69,726人(2010年4月現在)、面積約493km²で、南部地域は阪神都市圏と、北部地域は京都府等との係わりが比較的強い。

2 地域担当職員制度の位置づけ

農村地域には、これまでも地域住民の相談相手として、「改良普及員」が配置されていた。改良普及員とは、農林漁業従事者の相談相手としてその生活関係の知識や技術の普及指導をする専門技術者のことである。地域農業改良普及センターに所属し、2000年時点では、一地域に約3人、全国で1296人が配置されている。身分は地方公務員に当たり、1991年からは「農業改良普及員」と「生活改良普及員」という呼称区分を廃止し、「改良普及員」として一本化されている。改良普及員の活動分野は多岐にわたり、生活環境、営農環境の変化に対応しながら、現在も活発に活動しているという地域は少なくない。

改良普及員と集落支援員との役割分担については、小田切が「現段階では両者の線引きはなく、混乱状態に陥る危険性がある。地域支援にはさまざまな仕事があるが、それぞれがどういう仕事をするのか、バッティングしないような棲み分けと両者が連携した活動が必要だ」と述べており^{注2)}、これは地域担当職員についても同様であると考えられる。

実際に、篠山市内では改良普及員も活動しているが、おもな活動は農業に関する知識や技術の普及指導であり、後述する地域担当職員の活動とは支援内容が一致しない。また、地域担当職員は改良普及員と異なり、それぞれが個別の担当業務に就きながら、業務とは別に地域担当職員の任務を担っている。つまり、農家に対して知識や技術の普及指導を行うことが「仕事」である改良普及員に対し、別に仕事を持ちながら、大抵の場合ボランティアとして担当地域に入っているのが、地域担当職員である。

そのため、活動内容の棲み分けを明確にすることで、改良普及員とは違う活動意義がみえてくるともいえる。

3 篠山市「まちづくり協議会サポーター」^{注3)}

篠山市では、地域住民が地域特性や課題を共有し、住民が主体的に課題解決やまちづくりに取り組むことを目指して、小学校区を単位とする「まちづくり協議会」の設立が、2006年より事業として推進されている。市はその設立支援として、講演会やワークショップなどをおこなう専門家をアドバイザーとして設立予定の各校区に派遣した。さらに2007年8月、市職員が「サポーター」として、まちづくり協議会の計画策定を支援する「まちづくり協議会サポーター」事業が導入されることになった。

聴き取り調査、篠山市から提供された資料にもとづく「まちづくり協議会サポーター(以下サポーターと記述)」の要綱は、表1にまとめる。また、サポーターの位置づけを図化したものが図2である。

2007年度のサポーターは、18名であった。要綱には、サポーターの選出方法は立候補か選任とされており、サポーターの選定基準は規定されていない。2007年度の場合、立候補した職員は2名ほどであり、多くが担当職員に個人的に勧誘された人であった。またサポーターは、全校区ではなく、まちづくり協議会設立予定の8校区^{注4)}だけに配属された。これは、「まちづくり協議会設立のため」という当初のサポーター設置の目的に由来する。

篠山市のサポーターの特徴的な点は、活動日が「ワークショップ、会議等の開催日」と要綱に明記されている点である。これは、サポーターの位置づけが「まちづくり協議会の設立支援」であるためだと考えられるが、むしろこれによってサポーターとして活動できる場が、ワークショップや会議等に限定されてしまう。それ以外の場でのサポーター活動、行為に関してはなにも規則がないので、サポーター活動者への聴き取り調査では、「ワークショップ以外での活動内容が見出せず、何をしていたかわからなかった」という意見などもみられた。

要綱には、そのほか任期は基本的に一年間で無報酬であることが明記されている。また丹波市と異なる点としては、活動中は公務災害が適用されること、担当校区への交通手段に公用車を使用できることが明記されている。

4 丹波市「地域づくり活動支援者」

丹波市では、合併の翌年である2005年から、住民自治意識を高め、地域課題解決への取り組みを実行する組織として、小学校区を単位とした「自治協議会」が全25校区で設立されている。

自治協議会では、校区内の住民のなかから「地域コミュニティ活動推進員」が選定され、地域活動の企画や組織の事務局、コーディネーター等を担っている。この活動推進員の業務が円滑におこなえるように、アドバイス

表1 両市が示す地域担当職員制度の概要

Table1 Outline of the Community Support Staff System

	篠山市	丹波市
名称	まちづくり協議会サポーター	地域づくり活動支援者
位置づけ	まちづくり協議会の設立に向けて、アドバイザーや校区職員と連携してまちづくり計画の策定に参加する。	自治協議会の自立を促すため、「地域コミュニティ活動推進員」の要求に応じて支援、アドバイス、情報提供等をおこなう。
選出方法	立候補のほか、在職職員の中から担当職員が選任。	校区在住の職員の中から互選により選出。
人員体制	協議会設立予定の校区に1～4名を配置。役職、年齢は自由。	各校区3名。うち1名はできるだけ女性にする。役職、年齢は自由。
活動日	各校区のワークショップ、会議等の開催日。	特に決まりなし。地域の要請に応じる。
活動内容	①アドバイザーの助手。 ②ワークショップなどの進行役。 ③地域づくりへの提言やアイデアなどを発案。 ④市の各部署への連絡や提言をおこなう。 ⑤会議録を作成する。 ⑥地域計画書作成にかかると書類確認等の作業。	①活動推進員からの求めに応じて組織運営のアドバイスをおこなう。 ②活動推進員からの求めに応じて自治協議会活動に対しアドバイスをおこなう。 ③地域づくりに関する情報を提供する。
任期	一年間。地域事情、個人の意志によっては継続可能。	特になし。地域事情に委ねる。
報酬	無報酬	無報酬
職務専念義務	平日・休日を問わず免除される。	勤務時間中は免除される。
公務災害	活動中は適用される。	
待遇	担当校区への交通手段は公用車を使用できる。	

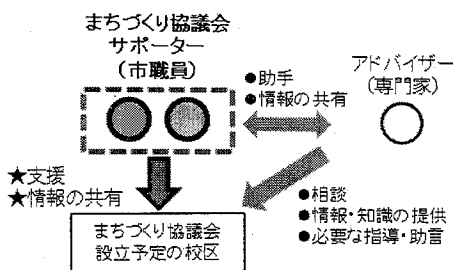


図2 「まちづくり協議会サポーター」の位置づけ
Fig.2 Positioning of Community Support Staff System in Sasayama

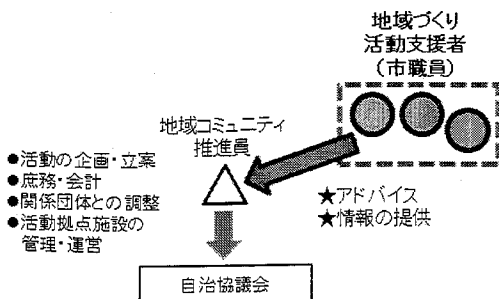


図3 「地域づくり活動支援者」の位置づけ
Fig.3 Positioning of Community Support Staff System in Tamba

や情報提供の支援をおこなう役割として、2006年、市職員による「地域づくり活動支援者」が設置された。

聴き取り調査、市から提供された資料にもとづく要綱は表1にまとめる。また、「地域づくり活動支援者（以下支援者と記述）」の位置づけを図化したものが図3である。

要綱では、支援者は校区在住の職員から全校区3名ずつ互選で選出することになっている。しかし実際の選出状況では立候補者はおらず、くじ引きなどで決めた地域が多いという。また地域によっては、その校区に在住する職員が少ないため、半強制的に決まった人やほぼ毎年支援者を務めているという人もいる。

丹波市の支援者の特徴的な点は、住民である「地域コミュニティ活動推進員（以下推進員と記述）」の要求に応じて活動すると位置づけられていることである。そのため、活動内容や活動日について具体的な規則はなく、活動、行為に関しても要綱には何も明記されていないので、篠山市と同様に、何をしたらいいかわからないという意見がみられた。

また、そのほか任期や報酬以外の要綱に明記されている内容も篠山市よりも少なく、各担当校区の状況に応じた対応が求められているといえる。

III 地域担当職員制度の実態と活動者の意識

1 篠山市「まちづくり協議会サポーター」の意識

制度の実態や活動者の意識を明らかにするため、2007年度にサポーターを務めた職員18名のうち、10名を対象に個別の聴き取り調査をおこなった。

調査では、参加の動機・経緯、活動や研修会の印象、制度に対する全般的な感想、担当地域との関係などについて質問した。これらの質問に対する回答を、テーマごとにまとめたものが表2である。

(1) 選出方法、人員体制について

当初、18名のサポーターのうち立候補した職員は2名ほどであった。しかし、協議会設立予定の8校区にサポーターを配置することはすでに決定しており、最低でも各校区に1、2名程度は必要であったため、立候補の2名を除く16名は、当時の担当職員が個人的交友関係などから勧誘して人員を揃えたという。そのため、年代や性別に偏りが生じ、また担当校区も理由なく配属される場合もあった。このことから、今後はサポーターの選出方法、担当校区への配属について、規定を設ける必要があると指摘できる。

しかし立候補者は少ないものの、「勉強になる」、「興味があった」など前向きな理由で誘いを受けた人も多く、サポーター制度に対する関心は高くなっていった。

表2 「まちづくり協議会サポーター」活動者の意識と評価

Table2 Supporter's Awareness and Evaluation in Sasayama

校区	年齢	口述内容					
		①サポーターになった経緯	②サポーターとしての活動について	③研修会について	④担当する校区について	⑤サポーター制度に対する評価	⑥今後もサポーター制度に参加するか
a	37	誘われた。勉強するつもりで参加することにした。	ワークショップに参加した。地域のことを学べてよかった。	参加した。先進地の事例が非常に参考になった。	今回は地元校区に参加したが、できれば他校区の方がいい。	非常にいい経験だった。	参加しない。今後は一住民として地元地域に関わりたい。
b	54	誘われた。勉強になるから参加した。	ワークショップに参加した。	参加していない。	わからない。	今後も継続するべき。	参加する。
c	31	誘われた。勉強になるから参加した。	ワークショップに参加した。	参加していない。	他校区のほうが第三者的に物事をみることが出来る。	通常業務との配分をもっと考えてほしい。	参加しない。業務後の夜間に出て行くのはつらい。
d	39	誘われたから。	活動できなかった。声が掛かれば行く気はあったが気が引けた。	参加した。内容はあまり記憶にない。	地元を担当したかった。	もう少し何かしたかった。受入地域側にも問題があったと思う。	わからない。
	39	誘われた。もともと興味があったから参加した。	活動できなかった。能動的に行くか、受身でいるべきかもわからなかった。	参加した。興味深く話を聞いた。	他校区のほうが勉強になる。	サポーターの役割が明確でなく、中途半端な印象だった。	参加する。こちらも利用させてもらえばいい。
e	34	誘われたから。	ワークショップに参加した。他はとくにならない。	参加した。ほとんど記憶にない。	他校区のほうがいい。	何をしたらいいかわからなかった。	参加しない。今後はもっと地元に関わりたい。
f	35	誘われたから。	ワークショップに参加した。他はとくにならない。	参加していない。	他校区のほうがいい。地元だと昔から知っている人がいるからやりづらい。	非常に短期間で物事を進めすぎた。もう少し時間をかける必要がある。	参加しない。正直もういい。
	26	誘われたから。	ワークショップに参加した。他はとくにならない。	参加した。もっと実践的なことをしたかった。	どちらでもいいが、ある程度事前情報がある地域がいい。	職員同士やアドバイザと情報共有の場がほしかった。	わからない。将来的にはもう一度参加したいが。
g	56	立候補した。	ワークショップに参加した。	参加した。新たな刺激を与えてもらった。	他校区のほうが情報が交換にもなっている。	サポーターの役割が明確でなかった。	参加する。
	27	立候補した。	ワークショップに参加した。	参加した。有益な話が聴けた。	他校区がいい。自分は勉強になった。	休むと人が足りない。シフト制度がほしい。	参加する。

(2) サポーターの位置づけ、活動内容について

サポーターの活動日は、「各校区のワークショップ、会議等の開催日」とだけ明記されていたため、それ以外に担当校区と関係をもたない人が多く、現在も関係があるという人はほぼいなかった。また、地域の事情で年度内にワークショップが開催されず、サポーターとして活動する意気込みはあったものの、ワークショップ以外に何をしたいかわからないまま任期終了となった人もいた。

以上から、表2⑤の制度に対する評価にもあるように、サポーターを人材として有効に生かすためには、サポーターの位置づけ、活動内容を事前にある程度明確に設定しておく必要があると指摘できる。

(3) 担当校区について

10人中7人が、自分の地元以外の校区を担当するべきだと回答した。他校区は勉強になるという理由がもっとも多く、地元だと目上の人たちを相手に活動しづらいなどの理由もあった。また、地元だと市の職員として地域に入るのか、一住民として入るのか、サポーターの立ち位置を明確にできなかった、という意見もみられた。

このように、校区との関係は、個々の事例で状況が異なってくる。そのため、担当校区の配属の際には、サポーターとの関係を配慮し、良好な関係のもとで有意義に活動できるように、流動的な対応が求められる。

(4) 研修会の必要性

2008年1月に一度だけ開催された研修会については、肯定的な意見が多い一方、内容を覚えていないという回答もあった。また、サポーターとして派遣される前に、研修会や学習会の機会がほしかったという意見もあった。

以上から、研修会を開催するには内容を熟慮する必要があるが、派遣前の事前学習など、開催時期も重要であるといえる。またそうすることで、サポーターに役割や任務の自覚を持たせることにもつながると考えられる。

(5) 制度に対する評価

一年間の活動を通じた制度の評価は、多くが否定的なものであった。サポーターの位置づけが明確でないという意見が多く、そのほか、通常業務とのバランスや、サポーターの人員体制が問題点として指摘された。また、担当校区側にもサポーターの役割が認識されていなかったという指摘もあった。

(6) 今後の継続について

制度に対しては否定的評価が多かったものの、制度は継続すべきとしてサポーター制度を評価する人もおり、今後の意向については、半数にわかれた。

今後サポーター制度を継続し、より有効な取り組みを目指すためには、今回明らかになった課題や問題点を改良していくことが非常に重要になるといえよう。

2 丹波市「地域づくり活動支援者」の意識

丹波市において、「地域づくり活動支援者（以下支援者と記述）」を対象に聴き取り調査を実施した。さらに受入側の地域の意識も明らかにするため、「地域コミュニティ活動推進員（以下推進員と記述）」に対する調査も実施した。調査対象者の概要は表3、結果は表4にまとめる。

(1) 選出方法、人員体制について

支援者は、篠山市と同様に立候補者は少なく、くじ引きや前任者からの声かけで決める場合が多いという。また、篠山市とは異なり、在住校区を担当することが決まっているため、人数的にはほぼ毎年支援者を務めている人もいる状況である。

今のままでは特定の支援者の負担が大きくなってしまいう校区があるため、今後は在住者の人数によっては他校区から支援者を派遣するなどの措置も必要だといえよう。

(2) 支援者の位置づけ、活動内容、担当校区について

丹波市の支援者は、推進員の要請に応じて活動することになっている。しかしながら実際には要請はほとんどなく、支援者自身から働きかけることもないようである。

また表3にあるように、多くの校区では推進員が支援者よりも年上であり、知識や経験も豊富な場合が多い。そのため、支援者に頼るまでもないという推進員もいる。しかし多くの推進員は、支援者にもっと力を貸してもらいたいと回答しており、まずは地域に知るためにも会合等に自主的に顔を出して欲しいという意見もみられる。

このことから、まずは支援者の資質を高めるための研修会や学習会が不可欠である。そのうえで、支援者の位置づけ、支援者ならではの役割を明確にすることで、推進員との信頼関係の構築が可能になると考えられる。

(3) 制度に対する評価

支援者からも推進員からも、各校区の個性に合わせた対応が必要との指摘があった。また推進員からは、市は制度をフォローできていない、支援者も推進者も制度を活用できていないなどの問題点があげられた。

すなわち、上記のような問題点があるものの、制度に意義があるという人は少なくない。このことから、今後も制度を継続し、有効に活用していくためには、以上の問題点を克服することが不可欠である。

表3 調査対象者の概要 Table3 Respondent's Outline

校区	地域づくり活動支援者 (丹波市職員)	地域コミュニティ 活動推進員
A		64歳 男性
B	63歳 女性	53歳 男性
C	55歳 男性	64歳 男性
D	49歳 男性	65歳 男性
E	52歳 女性	74歳 男性
F	45歳 男性	64歳 男性

表4 「地域づくり活動支援者」と

「地域コミュニティ活動推進員」の意識と評価

Table4 Supporter's and Inhabitant's Awareness and Evaluation in Tamba

	校区	地域づくり活動支援者 (丹波市職員)	地域コミュニティ 活動推進員
支援者 / 推進員 になった経緯	A		アルバイトとして引き受けた。
	B		同地域の昔の上司に頼まれた。
	C	くじ引きで決まった。	
	D	他にいないから仕方なく決まった。	
	E	前任者に直接声をかけられた。	以前区長だったから。
	F		アルバイトとして引き受けた。
自分の活動について	B	とくになにもしていない。自分から動かなければと思うが何をしたいか不明。地域づくりの知識がある人ではないと支援者は勘まらない。将来の自分が住みやすい地域になるようにすればいい。	推進員としての仕事が多忙で忙しい。何かと出され負担が大きい。
	C		推進員としての仕事が多忙で忙しい。何かと出され負担が大きい。推進員以外に仕事を手伝ってくれる人が必要。
	D	とくになにもしていない。	推進員としての仕事が多忙で忙しい。何かと出され負担が大きい。
	E	とくになにもしていない。	推進員としての仕事が多忙で忙しい。何かと出され負担が大きい。
	F	自分から動かなければと思うが何をしたいか不明。	推進員としての仕事が多忙で忙しい。何かと出され負担が大きい。辞めたいけど代わりがいない。
	相手の支援者 / 推進員について	A	
B		地域に踏み込みすぎて、雑用ばかりになって困る。推進員が積極的だと関わり易い。	もっと力を貸してほしい。支援者は自分ができないことを代わりにしてくれる。
C		地域がしっかりしていて手を出すことがない。	連絡を取ることも顔を合わすこともない。毎年変わるから地域の状況が通じていない。
D			時間を決めて自主的に地域に顔を出して欲しい。
E		自分よりも地域づくりのプロだから、地域がしっかりしていて手を出すことがない。	知識、能力がないと無理。時間を決めて自主的に地域に顔を出してほしい。本当はもっと力を貸してほしい。
F			連絡を取ることも顔を合わすこともない。あてにできていない。地域の実態が分かっている人が少ない。
現状の問題点	A		支援者より市に直接連絡を取った方が速い。
	B	地域の行政に対する目が厳しい。顔見知りではない人には強く言う。	
	E	一人が持つ仕事量として無理がある。	支援者より市に直接連絡を取った方が速い。
制度に対する評価	B	地域によって個性がある。一律して同じように関わる必要はない。	
	D		市は制度を作っただけでフォローができていない。支援者も地域も活用できていない。
	E	市の事業のための取り組みになりつつあるのではないかと。	市は制度を作っただけでフォローができていない。研修会を人が代わるたびに開催しても意味がない。地域によって歴史が違う。それぞれ違う対応が必要。

IV まとめ

本研究では、兵庫県篠山市、丹波市を事例に、地域担当職員制度の運用実態を明らかにしたうえで、現状の問題点を指摘した。その結果をふまえた今後の制度運用上の課題として、次のことがあげられる。

地域担当職員の選定基準がなく、声かけで人材を揃えた篠山市では、年代や性別に偏りが生じていた。また校区の配属にも基準がない状態だった。校区在住者から3名という条件がある丹波市では、地域によっては他に人材がおらず、半強制的に選任される場合があった。以上から、地域担当職員の人材の選出、担当校区の配属ともに、まずは選定基準を設けることが課題だといえる。しかし場合によっては、弾力的な運用も必要である。

また、篠山市、丹波市ともに地域担当職員の位置づけ、役割が明確でないことが制度運用上の一番の妨げとなっていた。よって、これを克服したうえで、担うべき活動内容のある程度事前に設定しておくことが必要である。

さらに、いまは地域担当職員という役割自体があまり認知されていない状況にあるので、まずは地域に周知することである。その際、地域担当職員の資質や士気を高めるためにも、研修会や学習会は不可欠である。そうすることで、市の職員は地域を深く知るようになり、地域側からの要求も出てくれば、相互関係が生まれてくる。また、職員と地域住民が親密になるきっかけになることも期待できる。

今後、農村地域において人的支援はさらに重要視され、このような制度の充実は急務だと考えられる。そのためには、他地域での事例も対象としつつ、地域担当職員と地域住民との関係性を細やかに分析し、地域担当職員の意義や役割、地域住民がなにを求めているのかについて、さらなる研究をすすめたいと考えている。

注釈

- 注1) 自治体により集落担当職員、地区担当職員などの言い方もあるが、本研究では地域担当職員で統一する。なお、ここでの定義は文献1)pp183-191を参照した。
- 注2) 文献1)p67.『手作り自治区』構築に役立てよう—小田切徳美教授(明治大学)に聞く—から引用。
- 注3) 「地域担当職員」について、篠山市では、「まちづくり協議会サポーター」、丹波市では「地域づくり活動支援者」という呼び方をしている。
- 注4) 8校区のうち1校区ではすでにまちづくり協議会が設立されていたが、協議会運営上の補助が必要な状況だったため、サポーターが配置された。

参考文献・引用文献およびウェブサイト

- 1) 農山漁村文化協会(編)(2008):『増刊現代農業 集落支援ハンドブック』, 82号, 農山漁村文化協会.
- 2) 國吉真哉・喜久山さつき(2006): 農村地域における改良普及員の活動からみた住生活領域の生活課題, 琉球大学教育学部紀要, No.68, 151-166.
- 3) 坂本達俊・弘重稔・中島正裕・千賀裕太郎(2009): 地域資源を活用した農山村地域づくりにおける外来者と地域住民の協同に関する研究—新潟県上越市NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部を事例として—, 農村計画学会誌, Vol.27, 論文特集号, 299-304.
- 4) 本庄宏行・三橋伸夫・藤本信義(2002): まちづくりにおけるNPOとコミュニティ団体の活動連携に関する研究—団体の専門性・独立性に着目して—, 農村計画論文集, 第4集 97-102.

付記

本研究の実施にあたり、篠山市地域サポーターの皆様、丹波市地域づくり支援員の皆様、地域コミュニティ活動推進員の皆様に多大なご協力を頂きました。心よりお礼申し上げます。なお本研究は文科省科研費(ナレッジマネジメントを応用した農村計画手法の開発, 代表: 星野敏, 課題番号: 20380134)による研究成果の一部である。

Summary

The function of a settlement is being broken because of ageing and declining in population in recent years, so a reorganization of the autonomous organization is needed. Therefore, the community support staff system is made recently. Then, this paper studies the problems of a support staff system. In conclusion, it was clarified that there are problems of disagreement between supporter's and inhabitant's awareness, and a supporter's role is not clear. It is further suggested that it will be necessary to give publicity of a supporter's importance and role to inhabitants.

Key Words : 1) the community support staff system, 2) local government officials, 3) autonomous organization, 4) supporter

(2010年5月14日 受付)

(2010年10月3日 受理)